



NNA (THAILAND) CO., LTD.

23/61 Sorachai Building 18 Floor, Sukhumvit 63 Road, North Klongtan, Wattana, Bangkok, 10110 Thailand
Tel : 02-392-0475 Fax : 02-392-0479 E-mail : sales_th@nna.asia

MCI(P) 033/03/2018

日タイ環境ウィークを開催 技術や政策紹介、官民で社会変革

日本の環境省とタイの天然資源・環境省は、きょう16日まで環境ビジネスの機会創出や環境政策を議論するためのイベント「日本・タイ環境ウィーク」をタイの首都バンコクで開催している。15日に行われた公開セッションには、佐藤ゆかり環境副大臣らが出席したほか、先進的な環境技術を紹介する日本の企業が登壇。タイでは海洋プラスチック汚染や大気汚染、気候変動などさまざまな環境課題を抱えており、企業が果たす役割の重要性も議論された。



「日本・タイ環境ウィーク」の公開セッションの開会で握手を交わす佐藤環境副大臣（右）とアサダボン天然資源・環境副次官＝15日、タイ・バンコク（NNA撮影）

佐藤氏は冒頭のあいさつで「環境課題への対策は環境改善だけでなく、産業振興に寄与する」と述べ、気候変動対策では再生可能エネルギーの推進、海洋プラ汚染の問題では資源循環の産業の発展を促すとの認識を示した。14日に非公開で行われた日本・タイ環境政策対話では、海洋プラごみのモニタリングをタイで実施することで合意したとも明らかにした。

当初出席予定だったタイのワラウト天然資源・環境相は急きょ欠席となったが、アサダボン天然資源・環境副次官がメッセージを代読。その中で、タイの環境政策は、海洋プラ汚染、大気汚染、気候変動などが重要課題になると指摘。海洋プラ汚染については、東部ラヨーン県にモニタリングセンターを設置してパイロット事業を実施するとし、日本側への協力も求めた。また1月1日から主要小売店が使い捨てのプラスチック製レジ袋の配布を中止したことに触れ、「国民が（海洋プラ汚染を）認識するきっかけとなることを期待している」とコメント。今後も教育を通じて、消費行動をどう変えてい

NEWS HEADLINES

【経済】日タイ環境ウィークを開催	1	【社会】WHOが肺炎対策の強化呼び掛け、春節前に	7
【運輸】10輪トラックの首都走行、来週から制限へ	3	アジア情報	
【建設】住宅AP、コンドミニアムの新規開発削減	3	【IT】サムスン電子、米5Gコンサル企業を買収	7
【公益】ラオスからの電力300kW購入、選定開始	3	【車両】19年の二輪車販売、3.9%減の325万台	8
【製造】投資委、EVなどの裾野産業を強化	4	【公益】チャウピュー発電所、1.7億米ドル投資へ	8
【製造】家具TCM、オマーンでじゅうたん生産へ	4	【IT】通信2社、5Gの試験事業開始へ	8
【資源】WPエネルギー、LPGの販売網拡充で増収へ	4	【経済】5社にビザ発給停止処分、日系医療機関も	8
【金融】米の「為替操作国」監視リスト、タイは除外	5	特集	
【金融】タイと香港の証券当局、投信相互投資で協力	5	【JCC便り】2020年新年賀詞交歓会を開催	10
【金融】15日為替：\$1=30.265()	5	マーケット情報、その他	
【サービス】カナダのティムホートンズ、タイ1号店開業	5	商品市況	11
【サービス】豪フィットネス、22年までに100カ所展開へ	6	クロスレート	11
【観光】アセット、インターコンチにホテル運営委託	6	マーケット情報 為替と株式	12
【IT】国営通信TOTとCATの合併、閣議で承認	6	各地のコラム	13
【経済】タイの人口、40年に6540万人に減少見通し	6		
【経済】20年度予算、6月までに集中的に執行	7		

くかが重要だとした。

リサイクル技術で資源循環を推進

公開セッションは 15、16 両日に開催。15 日は「持続可能な発展に向けた革新的な技術」「日タイ企業の環境ビジネス協力」などに関して企業・団体がプレゼンテーションした。16 日は「海洋プラスチック管理」「都市廃棄物の処理」「気候変動適応策の情報活用」「循環経済に資するイノベーション」などと題したセッションが行われる。



独自の環境技術を紹介した、ハリタ金属の張田氏(左)、ロックエンジニアリングの杉山氏(中)、同社の岩田氏=15日、タイ・バンコク(NNA撮影)

15 日の革新的な技術に関するセッションでは、総合リサイクル事業を手掛けるハリタ金属(富山県高岡市)の張田真社長が、太陽光パネルのリサイクル技術を紹介した。同社は急速に増える太陽光パネルが、今後大量廃棄されることを想定して、大量処理できる技術の開発を進めている。太陽光パネルはガラス、金属、貴金属、プラスチックで構成され、重量比ではガラスが 70% を占めることからガラスのリサイクルが鍵になると説明。1 時間に 1,000 枚のパネルを処理する破砕機などを導入しており、これまでにパネル 1 万枚(約 146 トン)をリサイクルした。ガラスはセラミックの建材にリサイクルできるようになっているという。今後は「低コストでリサイクルして新たな天然資源を(材料として)投入することを抑えていきたい」と述べた。

タイでは発電各社が太陽光発電を積極的に進め、今後は家庭用の屋根置き型太陽光パネルの設置も進む見通しだ。こうした動きについて、張田氏は NNA に対して「タイ工業省からも弊社の工場の見学に来ている。技術供与をしながら、当面はタイから日本へ輸出してリサイクルすることも視野に入れて日タイの連携を深めたい」と語った。

またタイで創業した、高濃度廃液(廃水)を処理・再生する蒸留濃縮装置と真空乾燥装置を製造するロックエンジニアリングの岩田芳文社長と杉山淳取締役は、タイ国内で不足している高濃度の廃液処理技術を紹介した。同社の装置は、自動車部品や電子部品メーカーが、金属の切削工程で使うクーラント油(切削油)を水などで洗浄することで出てくる廃水を、水と油などに分離さ

せて処理する。水や油は再利用でき、企業によっては洗浄用の水の 95% を再利用しており、廃水処理費用が抑えられるとした。

さらに二酸化炭素(CO₂)排出量の点でも、高濃度廃液 1 トンの焼却処分と蒸留濃縮装置での処理を比較した場合、前者の排出量は 1 トン当たり 341 キログラムだが、後者は 33 キロと 10 分の 1 に抑えられると説明した。また岩田氏は、タイ政府に対して環境設備を導入する企業への補助金制度の創設も要望した。

大手も脱炭素化や環境素材を強化

このほか、東京ガスの子会社東京ガスアジアの小林信久会長は、東京ガスの 2030 年までの経営ビジョンを紹介。脱炭素化の潮流などを受けて、再生可能エネルギーや排出された CO₂ の回収などを組み合わせ、CO₂ 排出量の「ネット・ゼロ」にチャレンジすると表明した。また東京ガスは 10 日に、共同出資会社を通じてタイの大規模再開発事業「ワン・バンコク」で地域冷房事業と電力の配電事業を行うことを発表。小林氏は「タイでエネルギーの効率、省エネに貢献していく」と語った。

三菱ケミカル・高機能ポリマー企画部の佐野浩氏は、同社が現在 3 種類のバイオプラスチックを生産していることを説明。このうち、植物由来で生分解性プラスチックの「バイオ P B S」はタイの石油化学最大手 P T T グローバル・ケミカル(P T T G C)との合弁事業で生産している。バイオ P B S は既存のポリエチレンなどの代用に、ほかの植物由来のバイオエンジニアリングプラスチック「デュラビオ」などは高機能ガラスの代替素材になるため、バイオプラスチックは適材適所での使用が重要との認識を示した。その上で、三菱ケミカルは生産・使用・回収・リサイクルという資源を循環させる取り組みを強化しているとした。

日本・タイ環境ウィークは、バンコクの「ザ・パークレイ・ホテル・プラトゥーナム」で開かれている。日本企業が環境技術を紹介する展示ブースも設けられている。



企業としての環境への対応を説明した、東京ガスアジアの小林氏(左)、三菱ケミカルの佐野氏=15日、タイ・バンコク(NNA撮影)